

エネルギー対策特別会計を活用した環境省の温室効果ガス削減施策



地球温暖化対策計画に基づく2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年ネットゼロの実現に向け、「危機管理投資」・「成長投資」として脱炭素に向けた取組・投資やイノベーションを加速させ、排出削減と経済成長の同時実現につなげる。

環境省の役割

地域の活性化・強靱化、国民のライフスタイルの転換などを通じた、2050年ネットゼロを実現する経済・社会への変革や、世界的な排出削減への貢献などを各省連携の下で推進する。

令和9年度 エネルギー対策特別会計概算要求額 5,151億円【うち、GX推進対策費 2,750億円】
(令和8年度当初予算額 2,059億円【うち、GX推進対策費 561億円】)
<令和7年度補正予算額 2,801億円【うち、GX推進対策費 2,185億円】>

第一の柱 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域・くらしの創造

- 地域未来戦略を踏まえて、地域の防災・レジリエンス機能の強化やエネルギー・資源等の活用、地域経済の活性化を推進するとともに、国民運動「デコ活」の全国展開による国民等の行動変容の促進、住宅・建築物などの脱炭素化の促進によるウェルビーイング／高い生活の質の実現を図る。

第二の柱 バリューチェーン・サプライチェーン全体の脱炭素移行の促進

- バリューチェーンを構成する代表企業と中小企業等の連携による脱炭素化の推進、地域・くらしを支える企業、物流・交通、コールドチェーン、資源循環などサプライチェーン全体の脱炭素移行を促進し、グリーンな経済システムの構築につなげる。

第三の柱 地域・くらしの脱炭素化の基盤となる先導技術実証と情報基盤等整備

- CCUS（CO₂の分離回収・有効利用・貯留）の社会実装に向けた技術開発や革新的な部材・素材などの脱炭素技術の開発・実証を推進し、地域・くらしや社会インフラの脱炭素移行に必要な先導技術の社会実装を加速化するとともに、脱炭素化に不可欠な情報基盤を整備する。

第四の柱 世界の脱炭素移行への包括支援による国際展開・国際貢献

- パリ協定第6条に位置づけられる二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）や、温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

地域未来戦略を踏まえて、地域の防災・レジリエンス機能の強化やエネルギー・資源等の活用、地域経済の活性化を推進するとともに、国民運動「デコ活」の全国展開による国民等の行動変容の促進、住宅・建築物などの脱炭素化の促進によるウェルビーイング／高い生活の質の実現を図る。

令和9年度概算要求額 3,131億円（643）＜2,362＞

・ 地域資源を活用したレジリエントなエネルギー循環・経済成長促進事業	10億円（新規）
・ 特定地域脱炭素移行加速化交付金【GX】	80億円（70）
・ データセンター等デジタル基盤の脱炭素化支援事業	46億円（13）＜20＞
・ ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業【GX】	280億円（70）
・ 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業【GX】	980億円＜1,125＞
・ 脱炭素志向型住宅の導入支援事業【GX】	500億円＜750＞
・ 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業【GX】	67億円（40）
・ 「デコ活」による脱炭素社会実装事業	18億円（16）＜2＞（参考）一般会計 5億円（1）＜3＞

地域資源を活用したレジリエントなエネルギー・経済循環

地域と共生した、エネルギーの地産地消を進めつつ、強い地域経済の構築に貢献すべく、これらのモデルを各地に展開することにより、「**地域資源を活用したレジリエントなエネルギー・経済循環**」の実現を目指す。

① 防災・レジリエンス強化モデル（適応策との連携）

地域での防災・レジリエンス機能の強化の推進に繋がるエネルギー供給等の取組を推進

施策イメージ



クーリングシェルターへの脱炭素設備の導入

② 国内資源活用モデル（サーキュラーエコノミーとの連携）

エネルギー・資源・資金の地域内循環に向け地域のエネルギー資源等を最大限活用する取組を推進



リユースEV（電気自動車）の活用

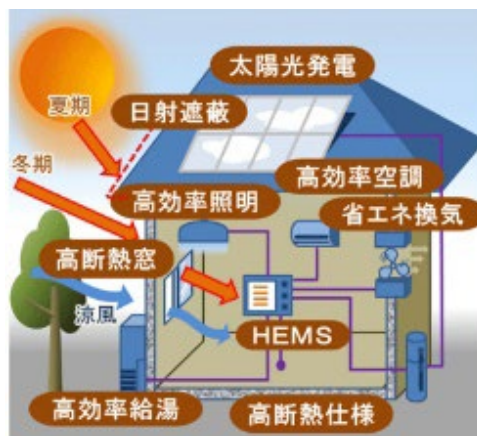
③ 地域経済活性化モデル

脱炭素を契機とした地場産業の振興や地域事業者等の育成に繋がる設備導入等の取組を推進



地域資源を活用した住宅の施工

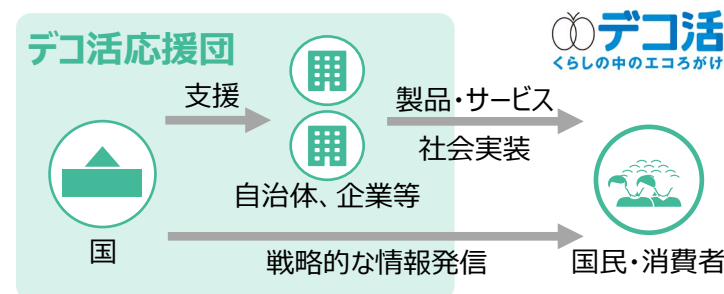
住宅の脱炭素化



- ・ 新築住宅のZEH化・省CO2化支援
- ・ 既築住宅の断熱リフォーム支援 等

「デコ活」の全国展開

- ・ デコ活応援団（官民連携協議会）を通じ、「**脱炭素につながる新しい豊かな暮らし**」を支える製品・サービスの社会実装を支援。
- ・ 戦略的な情報発信を行うことにより、社会ニュース性を起点とした認知拡大と社会規範化を図る。



バリューチェーンを構成する代表企業と中小企業等の連携による脱炭素化を推進するとともに、地域・暮らしを支える企業、物流・交通、コールドチェーン、資源循環などサプライチェーン全体の脱炭素移行を促進し、グリーンな経済システムの構築につなげる。

令和9年度概算要求額 1,606億円 (1,013) <440>

① ESG金融とも連動した企業・バリューチェーンの脱炭素経営・脱炭素化の推進

- ・ Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業【GX】 37億円 (15)
- ・ 脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業 (SHIFT事業) 77億円 (58) <35>
- ・ 中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営高度化事業 17億円 (17)

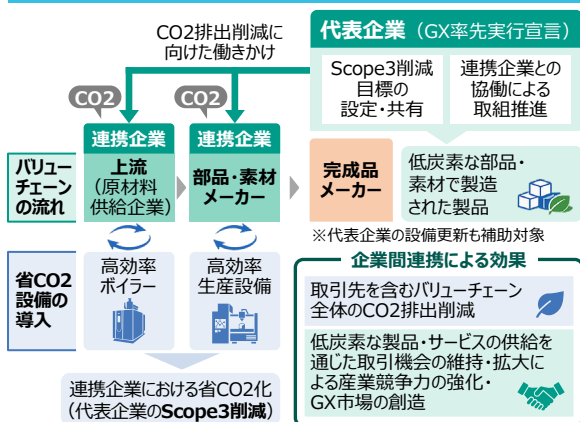
② 地域・暮らしを支える物流・交通の脱炭素化の推進

- ・ 商用車等の電動化促進事業【GX】 300億円 <300>
- ・ ゼロエミッション船等の建造促進事業【GX】 248億円 (149) <10>
- ・ ゼロエミッション船等の導入支援事業【GX】 27億円 (12)
- ・ コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業 70億円 (70)

③ 地域・暮らしを支える資源循環の脱炭素移行の促進

- ・ 先進的な資源循環投資促進事業【GX】 201億円 (200)
- ・ 循環資源の安定供給のための高効率・高度化設備導入等促進事業 103億円 (73) <30>
- ・ 脱炭素型循環経済システム構築促進事業 77億円 (36) <1>

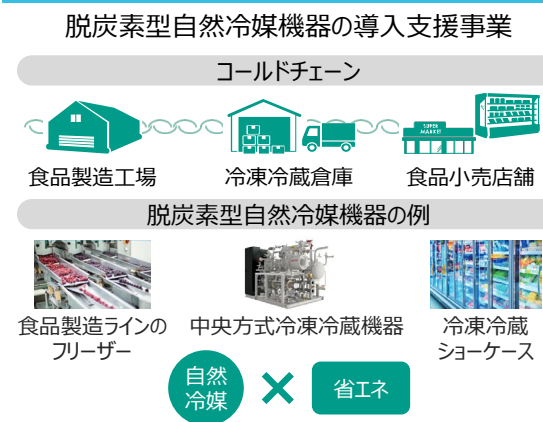
企業間連携による脱炭素化



商用車等の電動化



冷凍冷蔵機器の脱フロン化・脱炭素化



先進的な資源循環投資促進

先進的な資源循環技術・設備の実証・導入支援

CO2排出削減が困難な産業における排出削減に大きく貢献する資源循環設備



リチウム蓄電池からの再生材精製設備



CCUS（CO₂の分離回収・有効利用・貯留）の社会実装に向けた技術開発や革新的な部材・素材などの脱炭素技術の開発・実証を推進し、地域・くらしや社会インフラの脱炭素移行に必要な先導技術の社会実装を加速化するとともに、脱炭素化に不可欠な情報基盤を整備する。

令和9年度概算要求額 235億円（219）

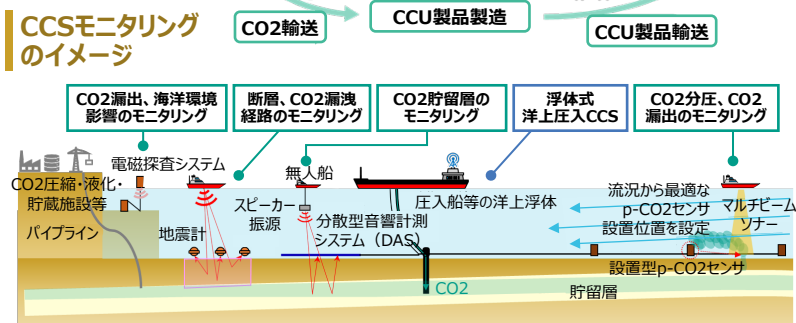
・ 人工光合成を始めとしたCCUS社会実装・基盤構築事業	26億円（26）
・ 地域における再エネ等由来水素利活用促進事業	33億円（31）
・ 地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業	50億円（50）
・ 地域共生型潮流発電事業モデル構築事業	5億円（5）
・ 革新的な省CO ₂ 実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業	37億円（37）
・ 地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業	19億円（19）
・ 2050年ネット・ゼロの実現に向けたインベントリ整備・中長期的排出削減対策検討等調査費	12億円（12）

CCUS社会実装に向けた技術開発・モデル構築

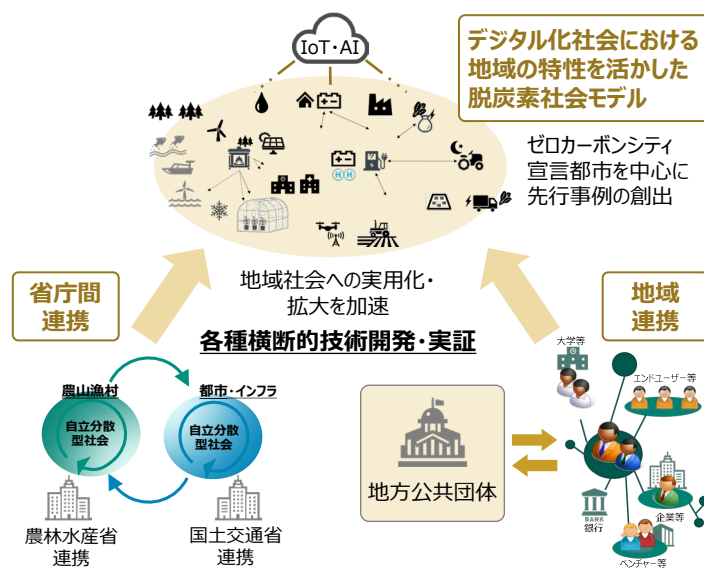
公共施設を主体とした地域炭素循環事業のイメージ



CCSモニタリングのイメージ



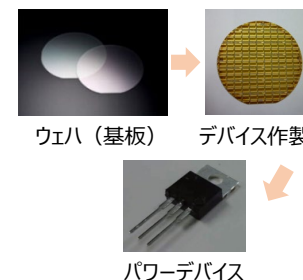
地域共創・セクター横断型CN技術開発・実証



革新的省CO₂技術の開発・実証

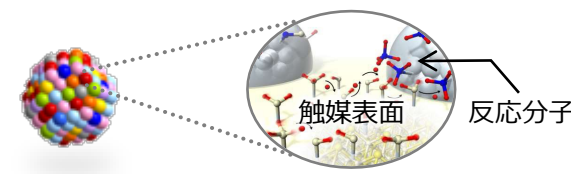
GaN（窒化ガリウム）

エネルギー損失を革新的に減らす半導体。
GaNパワーデバイスを活用した省CO₂製品の商品化に向けた技術開発を実施。



触媒技術

水素製造等に必須な貴金属触媒の省資源化、触媒反応の高速化により、地域資源の循環利用を促進。



パリ協定第6条に沿って実施している二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）や、温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

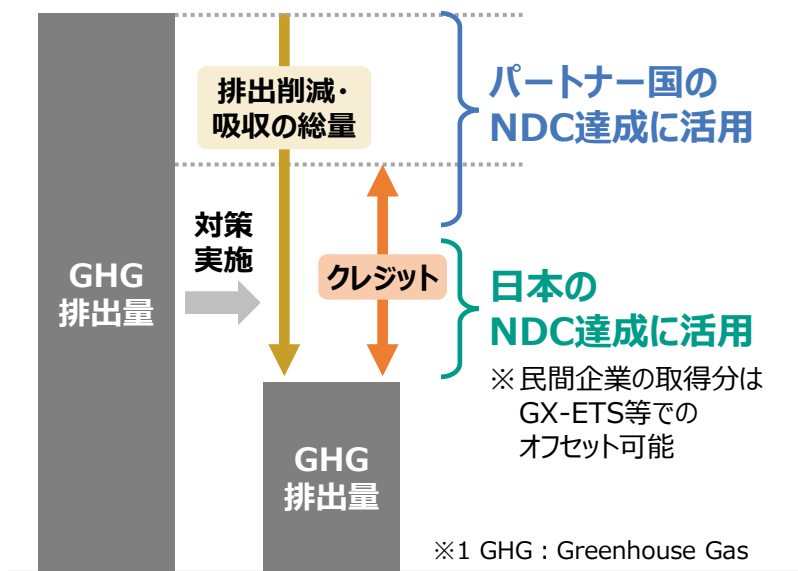
令和9年度概算要求額 174億円（178）

- | | |
|------------------------------------|------------|
| ・ 脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度（JCM）促進事業 | 129億円（139） |
| ・ 温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業 | 23億円（22） |
| ・ アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業 | 14億円（14） |

二国間クレジット制度（JCM）促進事業

日本の技術で海外の脱炭素を進め、その成果を日本と相手国で分け合う

【削減・吸収量とクレジット発行移転の構造】

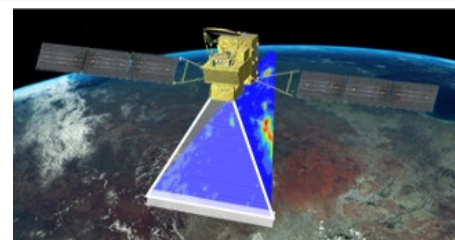


温室効果ガス観測技術衛星（GOSATシリーズ）

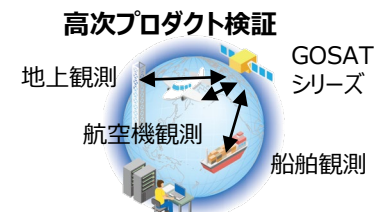
衛星観測システムの運用



政策形成・ビジネス利用戦略体制強化



観測データの検証と排出量推計の高度化



排出量推計手法の高精度化

比較検証

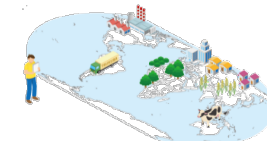


Image courtesy of JAXA and NIES